

経済日誌 (7.1~7.31)

国内外

7.1◇商業捕鯨、31年ぶり再開

日本の「商業捕鯨」が、31年ぶりに再開された。北海道釧路港と山口県下関港から捕鯨船が出航し、釧路港ではミンククジラ2頭が水揚げされた。商業捕鯨を禁じた国際捕鯨委員会(IWC)を日本が6月30日に脱退したことで反捕鯨国からの批判が高まる恐れもある。

7.4◇半導体材料の対韓規制、発動

政府は、半導体製造などに使われる化学製品3品目の韓国向け輸出規制を正式に発動した。今後他の品目にも制限対象を広げる方針で、半導体を主要産業とする韓国にとって大きな打撃となる。その後、韓国では日本製品の不買運動が広がるなど、日韓の対立は深刻化している。

7.4◇セブンペイ、不正被害5,500万円

セブン&アイ・ホールディングスは、コンビニのセブン-イレブンが今月1日から始めたスマートフォン決済「セブンペイ」で、第三者の不正アクセスにより利用者約900人、約5,500万円の被害があったと発表した。スマホ決済全体への信頼性を大きく損なう事態となった。

7.10◇かんぽ、大量の不適切契約

かんぽ生命保険は、保険料の二重払いや無保険状態となった事例など、契約者に不利益となる不適切な乗り換え契約が約9万3千件にのぼることを明らかにした。2007年の郵政民営化以降、最大の不祥事となった。その後の調査で、不適切契約は18万3千件に拡大した。

県内

7.1◇秋田駅前、27年ぶり上昇

仙台国税局が発表した2019年分の路線価(1月1日現在)で、県内額の秋田駅前が1平方メートルあたり12万5千円と前年比4.2%増となり、1992年以来27年ぶりに上昇した。県内8税務署管内の最高路線価で上昇はここのみで、他は3地点が横這い、4地点が下落した。

7.12◇JA一本化へ協議会設立

JA秋田中央会などは「JAグループ秋田組織再編協議会」を設立した。2024年4月をめどに、県内に13あるJAの一本化を目指す。13JAの19年3月時点での組合員数は約14万5千人、農畜産物の販売高は約990億円。全国では5県でJAが一本化されている。

7.17◇電力、地産地消へ

鹿角市などが出資する地域電力小売会社「かづのパワー」が設立された。三菱マテリアルの永田水力発電所などから発電した電力を調達し、2020年4月に一部の市関連施設へ供給を開始し、25年度以降の市内全域への供給を目指す。自治体が出資する電力小売会社の設立は県内初。

7.30◇洋上風力候補地に県内2海域

経済産業省と国土交通省は洋上風力発電施設を優先整備する「促進区域」の初指定に向け、有力候補地として「能代市・三種町・男鹿市沖」と「由利本荘市沖」を含む4海域を発表した。早ければ今年度内に正式決定し、電力大手などが2030年度までの発電開始を目指す。